

## 令和2年度 市民生活部長の目標宣言

部長メッセージ	市民生活部長	大津 隆治
<p>ワンストップ窓口の円滑な運用を継続し、市民生活に直結した窓口の利便性の向上に努めるとともに、マイナンバーカードの普及啓発を強化します。</p> <p>交通安全や防犯対策を関係機関と連携し、市民の皆さまと協力して取り組むことにより、安全安心なまちづくりを推進します。</p> <p>自治会を中心とした地域コミュニティ活動を積極的に支援し、地域の課題を地域で解決するまちづくりを推進するとともに、近年増加している外国籍の市民との相互理解を深めるため多文化共生推進事業の充実を図ります。</p>		
部等の主な役割	部等を構成する課等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域コミュニティ活動の支援、市民協働事業の推進</li> <li>・ コミュニティセンター・市民活動サポートセンター運営</li> <li>・ 交通安全及び地域防犯活動の推進</li> <li>・ 市民文化会館の運営</li> <li>・ 人権啓発及び男女共同参画の推進</li> <li>・ 消費生活相談等の各種相談業務と広聴事業の推進</li> <li>・ 住民基本台帳・戸籍事務・個人番号カード交付事務</li> </ul>	市民協働課  交通防犯対策担当 市民文化会館担当 人権・広聴相談課  戸籍住民課	

部等の取組方針	
1	<p>【多文化共生推進事業の充実を図ります】</p> <p>近年増加している外国籍市民の方が、日常生活において困っていること等を気軽に話せる場を提供するとともに、やさしい日本語や外国語で自治会加入や日常生活における決まり事などのパンフレット等の作成を行います。</p>
2	<p>【自転車交通安全対策の充実を図ります】</p> <p>令和元年度に全小中学校を対象に実施したアンケート結果を基に、自転車用ヘルメットの着用等の自転車安全利用についての基本方針を策定するとともに、新たな交通安全教室を検討します。</p>
3	<p>【市民文化会館開館40周年記念事業の実施と施設の機能維持に努めます】</p> <p>市民文化会館開館40周年記念事業を関係団体等と協力し実施するとともに、芸術文化施設としての機能維持に向けた検討を行います。</p>
4	<p>【人権・男女共同参画に関する意識啓発活動に取り組みます】</p> <p>審議会の女性登用率が減少している状況を踏まえ、男女共同参画に関する啓発を強化するとともに、犯罪被害者に関する啓発やパートナーシップ制度の調査研究等を進めます。また、コロナウイルスに起因する人権侵害等が発生しないよう注視します。</p>
5	<p>【マイナンバーカードの普及促進に努めます】</p> <p>交付円滑化計画の達成に向け、マイナンバーカードの普及啓発活動を強化します。 (6月から横浜銀行シティプロモーションコーナー、7月から特設会場での普及啓発等)</p>

中期戦略事業プラン(計画期間:平成30年度～令和2年度)「主な事業」の目標値

事業番号	主な事業	事業指標	当初水準	平成30年度実績値	令和元年度実績見込値	令和2年度目標値	所管課
17-101	地域防犯活動推進事業	くらし安心メール登録者数	10,554人 (平成29年度)	12,141人	13,217人	15,000人	市民協働課 交通防犯対策担当
17-102	地域防犯環境整備事業	防犯カメラの設置箇所数	11箇所 (平成29年度)	13箇所 (2箇所)	15箇所 (2箇所)	17箇所 (2箇所)	市民協働課 交通防犯対策担当
19-101	男女共同参画推進事業	男女共同参画フォーラム及び啓発講座等の参加者数	427人 (平成29年度)	439人	115人	430人	人権・広聴 相談課
20-101	平和都市宣言推進事業	平和関連事業実施件数	4件 (平成29年度)	4件	4件	5件	市民協働課
20-102	多文化共生推進事業	外国籍市民等との交流活動の実施件数	2件 (平成29年度)	2件	0件	4件	市民協働課
22-102	ワーク・ライフ・バランス普及促進事業	ワーク・ライフ・バランスに関するホームページの情報提供数	0件 (平成29年度)	3件	4件	5件	人権・広聴 相談課
33-102	自転車交通安全対策事業	児童の自転車用ヘルメット着用率	11% (平成29年度)	—	25%	60%	市民協働課 交通防犯対策担当

事業番号	主な事業	事業指標	当初水準	平成30年度実績値	令和元年度実績見込値	令和2年度目標値	所管課
37-101	市民活動サポートセンター運営事業	市民活動サポートセンターの年間利用者数	9,291 人 (平成 28 年度)	11,016 人	12,387 人	9,600 人	市民協働課
37-102	市民協働推進事業	市民協働事業の実施件数	18 件 (平成 28 年度)	19 件	17 件	22 件	市民協働課
37-103	地域活動支援事業	地縁団体法人化数	13 自治会 (平成 29 年度)	13 自治会	13 自治会	14 自治会	市民協働課
38-103	市民相談事業	消費生活相談件数	550 件 (平成 29 年度)	772 件	741 件	580 件	人権・広聴 相談課
40-104	窓口サービスの効率化	証明発行件数のうちコンビニ交付の占める割合	0% (平成 28 年度)	2%	2%	15%	戸籍住民課

※令和2年度の目標値は、計画策定時(平成29年度)に設定した数値です。

なお、中期戦略事業プランは、令和2年度に改訂します。